

対ルワンダ共和国 国別開発協力方針

平成 29 年 7 月

1. 当該国への開発協力のねらい

ルワンダ政府は、中長期的な国家開発計画「VISION2020」（2000 年策定）で 2020 年までの中所得国入り（一人当たりの GDP を 2000 年の 220 米ドルから 1240 米ドルに向上する）ことを目標に挙げ、「第二次経済開発貧困削減戦略（EDPRS2）」（2013-18 年）に基づき、経済成長・貧困削減・雇用創出を柱とする開発を積極的に進めており、著しい経済成長を遂げている。しかしながら、未だ国民の約 39.1%が貧困ラインの下での生活を余儀なくされており、歳入の約 4 割を外国からの援助資金に依存せざるを得ない状況にある。内陸に位置するルワンダが持続的に経済成長するためには、国内だけではなく EAC¹の域内経済活性化の視点を踏まえた開発が不可欠である。

ルワンダ政府は内戦からの復興を果たしたことに加え、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成状況も極めて良好であった。内戦からの復興・経済成長のモデル国ともいえるルワンダを支援することは、依然として不安定な大湖地域の安定のためにも、「平和の定着」の観点からも意義が大きい。また、経済成長を通じた貧困削減に取り組むルワンダへの援助は、我が国の開発協力大綱および TICAD プロセス²で表明してきた支援方針にも合致する。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進

我が国は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成、2020 年までに中所得国家への転換を目指す同国の「VISION2020」、及び援助国間の役割分担を踏まえ、「経済基盤整備（運輸交通・貿易円滑化・電力）」、「農業開発（高付加価値化・ビジネス化）」、「社会サービスの向上（安全な水・衛生サービスの持続的な提供）」、「成長と雇用創出を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」に取り組むことで、同国の持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済基盤整備（運輸交通・貿易円滑化・電力）

内陸国であるルワンダの持続的な経済発展に寄与するため、国際回廊上の物流円滑化等を通じた EAC 域内発展などの視点を踏まえた、経済成長の基盤構築へ向けた支援を行う。具体的には、電力施設の改修や幹線道路、税関をはじめとする貿易円滑化のための施設などの整備といったハード面での支援に加えて、施設の維持管理能力強化、EAC

¹東アフリカ共同体（East Africa Community）：ケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ及び南スーダンが加盟している地域共同体（本年 11 月に南スーダンが正式加盟見込み）。

²アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development:TICAD）。1993 年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）及び世界銀行などと共同で開催。2016 年 8 月にはケニアで、アフリカ初の TICAD となる TICAD VI を開催した。

域内統一の規格作り、OSBP³導入促進及び税関能力強化などのソフト面を有機的に組み合わせた支援を行う。

(2) 農業開発（高付加価値化・ビジネス化）

ルワンダの就労人口の約7割が農業に従事しているが、人口密度が高く小規模な営農形態となっている。貧困削減につながる農業の生産性・収益性向上のため、現場（生産技術）から政策面までをカバーした支援に取り組む。具体的には灌漑の促進などによる農業生産性向上、SHEP⁴アプローチも含め、生産から収穫後処理、流通、販売を包含する農業のビジネス化及びフードバリュー・チェーンの総合的な改善を支援する。

(3) 社会サービスの向上（安全な水・衛生サービスの持続的な提供）

ルワンダ政府は、すべての国民が安全な水・衛生サービスへのアクセスを有することを目標としている。そのため、特に給水率の低い東部県を中心に地方給水の改善に取り組むほか、急速に都市化する首都キガリ市を中心に都市給水の課題にも取り組むことで、維持管理体制強化も含め給水事業を包括的に支援する。また、衛生の向上についても、啓発活動などを支援する。

(4) 成長と雇用創出を支える人材育成（科学技術教育・訓練）

人的資源は持続的成長を支える重要な基盤である。ルワンダは「VISION2020」のなかで「知識基盤型経済」を目標に掲げ、とりわけICTを含む科学技術教育に力を入れている。我が国は、成長と雇用創出につながる科学技術教育・訓練の強化のため、女性も含め、ABE イニシアティブ⁵を活用しつつ、人材育成の基礎となる教育の質向上に向けた取り組みや産学連携への取り組みを支援する。

4. 留意事項

(1) ルワンダにおいては援助協調が進んでいる。ドナー間の役割分担が決まっており、我が国は、水・衛生およびICT分野のリード・ドナーとなっている。

(2) ルワンダは「VISION2020」で知識基盤型経済を掲げ、分野横断的なICTの積極的な利活用が期待されている。また、ABE イニシアティブを契機に、日系企業・地方自治体からルワンダでのICT分野での連携への関心が高まっており、ICT利活用の推進を官民双方に対して支援しつつ、上記4重点分野を含む分野横断的な利活用を推進していく。

(3) アフリカにおけるSDGsセンターがキガリに設置されるなど、ルワンダ政府はSDGsの達成に向けて積極的に取り組んでいる。

(了)

別紙： 事業展開計画

³ ワンストップボーダーポスト（OSBP）：税関の手続き強化・業務効率化の流れの中で注目されている通関業務運営方式の一つ。

⁴ 小規模園芸農民組織強化計画（SHEP）：作ってから売り先を探すという発想から売り先を考えてから作るという発想への転換を図り、農家の所得向上を目指すもの。

⁵ アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）：5年間で1,000名のアフリカの若者に、日本の大学院などでの教育と日本企業でのインターンシップの機会を提供する。